

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

沼田市長

市町村名 (市町村コード)	沼田市 (10206)
地域名 (地域内農業集落名)	川田地区 (上川田町、下川田町、屋形原町、岩本町、今井町)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月6日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

子持山の山麓に位置するため、傾斜が厳しい農地が多い地域である。また、山の地理的条件のため、農地が狭小で、道路は迂曲している箇所が多く、農業機械の効率的な利用が難しいため、再生不能な荒廃農地が増加している。

水路の老朽化が進み、部分的に補修が必要になっている。

農業従事者の高齢化が進んでおり、75歳以上で後継者未定または不明の耕作面積が多く、農地の受け手不足が課題であり、新たな農地の受け手の確保が必要である。

山林に囲まれた中山間地域のため鳥獣被害が年々深刻となっている。

主な作目:エダマメ、水稻

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、農業を担う者への農地の再分配を進め、農地の集積・集約化を進める。

地区全体に水田が多いため、引き続き米の生産を維持する。また、棚田もあるため、地元による棚田を活かした地域活性化を進める。

エダマメの生産が盛んなため、引き続きエダマメの生産振興を進める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	352.84 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	352.84 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域を中心に区域を設定する

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
必要に応じて基盤整備を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
農業事務所やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術の支援などの取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

✓	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料		③スマート農業		④輸出		⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等	✓	⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨その他		

【選択した上記の取組方針】

鳥獣被害防止のための対策を検討する。
中山間地域等直接支払制度を活用し、耕作放棄地の発生防止活動、水路・農道等の管理活動に務める。